



平成21年3月期 決算短信

平成21年5月13日
上場取引所 東 名

上場会社名 名古屋鉄道株式会社

コード番号 9048 URL <http://www.meitetsu.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 木下 栄一郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務部長

(氏名) 内藤 行雄

定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日

配当支払開始予定日

TEL (052)588-0846

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	665,034	△6.5	24,223	△24.8	19,055	△31.7	11,574	△6.9
20年3月期	710,937	2.0	32,229	△8.1	27,894	△7.4	12,426	△3.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	13.16	12.39	6.0	1.6	3.6
20年3月期	14.13	13.31	6.3	2.3	4.5

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 1,348百万円 20年3月期 2,210百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	1,212,649	206,594	15.8	217.18
20年3月期	1,223,294	211,638	16.0	222.59

(参考) 自己資本 21年3月期 191,026百万円 20年3月期 195,853百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	34,120	△33,955	△1,694	7,366
20年3月期	40,095	△46,983	5,233	8,952

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00	3,519	28.3	1.8
21年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00	3,519	30.4	1.8
22年3月期 (予想)	—	2.00	—	2.00	4.00		29.3	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	306,000	△5.6	10,000	△21.1	6,500	△33.7	3,500	△11.3	3.98
通期	650,000	△2.3	24,000	△0.9	17,000	△10.8	12,000	3.7	13.64

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 881,582,017株 20年3月期 881,582,017株

② 期末自己株式数 21年3月期 2,024,448株 20年3月期 1,710,353株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	100,712	△4.9	11,908	△29.0	9,060	△28.5	9,829	13.9
20年3月期	105,909	1.4	16,779	△13.8	12,668	△18.8	8,626	13.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	11.17	10.52
20年3月期	9.81	9.24

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	815,162	174,910	21.5	198.84
20年3月期	834,377	178,478	21.4	202.82

(参考) 自己資本 21年3月期 174,910百万円 20年3月期 178,478百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	51,100	△0.8	6,300	△19.1	4,800	△34.9	1,700	△55.8	1.93
通期	101,500	0.8	10,500	△11.8	6,000	△33.8	7,500	△23.7	8.53

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものでありますので、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

業績予想に関する事項については、6ページをご覧ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の経営成績)

当期(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)におけるわが国経済は、上半期は原燃料費の高騰により、下半期は米国大手金融機関の破綻を機とした世界同時不況の急速な波及により企業業績の悪化が進行するとともに、雇用・所得環境にも厳しさが増し、個人消費、設備投資も低迷するなど実体経済は急速に悪化の様相を強めてまいりました。こうした状況下、当社グループでは各事業部門に亘り経営の合理化に積極的に努めました結果、営業収益は6,650億34百万円(前期比6.5% 459億3百万円減)となり、営業利益は242億23百万円(前期比24.8% 80億6百万円減)、経常利益は190億55百万円(前期比31.7% 88億39百万円減)となり、特別損益等の改善により、当期純利益は115億74百万円(前期比6.9% 8億51百万円減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①(運輸事業)

鉄軌道事業については、当社では、昨年6月に西尾線桜井・米津駅間に南桜井駅を新設するなど利便性向上を図りました。また、昨年12月のダイヤ改正では、特急の運行系統再編や運行間隔の均等化などを進めるとともに、空港アクセス特急「ミュースカイ」を除くすべての特急を一部特別車特急とするなど、特急施策の転換を図りました。設備面では、一部特別車特急車両を24両、通勤型車両を34両それぞれ導入しました。このほか、旅客安全・運転保安工事及びバリアフリー化工事にも継続して投資を進めました。豊橋鉄道(株)では、昨年12月に市内線に全面低床型車両LRV1編成を新造したほか、昨年6月に渥美線新豊橋駅の駅ビル1階駅部分が完成し、当社線及びJR線などからの乗換利便性が向上しました。

バス事業については、名鉄バス(株)では、環境対策及び原油価格高騰への対応策としてCO₂排出量低減や燃費向上を図るため、名古屋市内中心部を走る「基幹バス」にエコハイブリッドバス10両を追加導入しました。また、前期に設立した地域子会社への路線バスの運行委託を行い効率化を進めました。高速バスについては、昨年7月の東海北陸自動車道の全線開通に伴い「名古屋・富山線」のダイヤ改正を実施しました。これにより大幅な時間短縮が実現し、JR鉄道と比較し運賃面での優位性が高まりました。貸切バスでは、昨年7月に愛知県内観光バス3社を合併し効率的な経営体制を整えました。

そのほか、トラック事業については、上半期の燃料費高騰は下半期以降収束傾向で推移しましたが、実体経済の悪化から貨物輸送量が減少し全体では減収となりました。そのなかで、各地域に密着した営業を展開するとともに、名鉄運輸(株)を中心にグループ会社の事業再編を進めるなどグループネットワークの強化を推進しました。タクシー事業については、乗務員採用を積極的に行い車両稼働率の向上を図るとともに、車両のグレードアップ化を進めるなどサービス向上に努めました。景気の悪化に伴い法人利用等の減少から減収となりました。

この結果、運輸事業の営業収益は3,248億85百万円(前期比3.3%減)となりましたが、路線バス運行補助金の収益計上方法の変更や、収益効率の改善に伴う人件費・経費の減少などにより、営業利益は145億30百万円(前期比9.5%増)となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	期別	当 期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		営業収益	対前期増減率
鉄 軌 道 事 業		88,390 百万円	△ 1.0 %
バ ス 事 業		49,159	5.2
タ ク シ ー 事 業		37,550	△ 7.2
ト ラ ッ ク 事 業		167,310	△ 5.7
海 運 事 業		17,019	△ 0.0
航 空 事 業		7,008	△ 1.3
消 去		△ 41,554	—
営業収益計		324,885	△ 3.3

② (不動産事業)

不動産賃貸業については、当社では、名鉄岐阜駅西側に商業施設「E C T (イクト)」の建設を進めたほか、名鉄協商(株)では、昨年12月に豊田線梅坪駅前の駐車場用地に新たに立体駐車場(250台収容)を建設し、収容能力の増強を図りました。

不動産分譲業については、名鉄不動産(株)では、分譲マンションについて精力的に開発・販売を展開しましたが、不動産市況の低迷と前期における大型物件販売の反動などにより分譲マンションの完成引渡戸数は前期を下回りました。

この結果、不動産事業の営業収益は888億34百万円(前期比11.5%減)となり、新規賃貸物件に係る減価償却費や固定資産諸経費の増加のほか、在庫物件について収益性の低下に基づく簿価切り下げによる分譲原価増も加わりましたので、営業利益は62億77百万円(前期比56.9%減)となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	期別	当 期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		営 業 収 益	対前期増減率
不 動 産 賃 貸 業		42,579 百万円	△ 6.5 %
不 動 産 分 譲 業		49,899	△ 14.8
消 去		△ 3,644	—
営業収益計		88,834	△ 11.5

③ (レジャー・サービス事業)

ホテル事業については、「名鉄グランドホテル」では、11階及び12階により幅広いニーズに対応可能な5室の宴会場を新設するなど、シティ・ホテルでは減少傾向にあった宴会婚礼部門の営業強化を進めました。また、名鉄イン(株)では、前期に開業した3店のほか、昨年8月に知多半田駅前に「名鉄イン知多半田駅前」(客室数171室)が開業し、それぞれ増収に寄与しました。しかしながら、景気の悪化から法人利用による宿泊・宴会とも急減し、事業全体では減収となりました。

観光施設等については、(株)メイフーズでは、昨年12月に名古屋市港区にとんこつラーメン専門店「ラの壺」6号店を開業し多店舗化を進めました。「博物館明治村」では、「明治探検隊Ⅲ～秘密の聖地」などのイベントが好評を得たほか、昨年8月に明治時代のメニューを取り揃えた「食道楽のカフェ」を新設するなど増収に努め、入場者数は6年連続し増加となりました。また、北海道網走市では本年1月に流氷観光砕氷船「おーろら号」の新ターミナルが完成し冬季需要の更なる喚起に努めました。しかしながら、多くの施設では昨年5月の連休や夏休み期間の天候等に恵まれなかったほか、上半期のガソリン価格の高騰や昨年秋以降の景気悪化等により、各施設の利用者数は前年を下回りました。

旅行業についても、国内旅行では個人旅行の取扱高が低迷し、海外旅行の取扱高も景気悪化の影響のほか燃油特別付加運賃の上昇、航空機の撤退・減便・小型化の影響などにより大きく減少し、全体で減収となりました。

この結果、レジャー・サービス事業の営業収益は628億57百万円(前期比4.8%減)となり、各社とも人件費をはじめ経費削減に努めましたものの、営業損益は前期と比べて8億4百万円悪化し2億29百万円の損失となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	期別	当 期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		営 業 収 益	対前期増減率
ホ テ ル 業		22,459 百万円	△ 1.3 %
観 光 施 設 の 経 営		27,474	△ 7.5
旅 行 業		14,212	△ 5.7
消 去		△ 1,288	—
営業収益計		62,857	△ 4.8

④ (流通事業)

百貨店業については、(株)名鉄百貨店では、決算期変更により前年同期が13ヶ月決算であったことと一昨年3月の本店3館全館リニューアルの反動に加えて、当期における急激な景気後退による個人消費の冷え込みで、全体の売上は低調に推移し減収となりました。石油製品販売では石油製品の価格上昇で増収となった一方で、輸入車販売では新車販売台数が減少し減収となりました。

この結果、流通事業の営業収益は1,677億4百万円(前期比11.4%減)となりましたが、前期に比べて百貨店業の改装諸経費が減少したほか、人件費等販売費の削減に努めましたので、営業損益は前期と比べて7億79百万円改善し、1億73百万円の利益となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	期別	当 期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		営 業 収 益	対前期増減率
百 貨 店 業		102,699 百万円	△ 14.0 %
そ の 他 物 品 販 売		66,681	△ 6.8
消 去		△ 1,676	—
営業収益計		167,704	△ 11.4

⑤ (その他の事業)

その他の事業では、完成工事高の減少に伴い設備工事などで減収となり、リース業においても減価償却費の負担増などで減益となったほか、中部国際空港の国際線利用者数の減少に伴い機内食調製も減収となりましたので、その他の事業全体の営業収益は646億93百万円(前期比9.2%減)、営業利益は32億60百万円(前期比33.2%減)となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	期別	当 期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		営 業 収 益	対前期増減率
設 備 保 守 整 備 事 業		35,855 百万円	△ 13.9 %
建 設 業		857	△ 0.1
ビ ル 管 理 メ ン テ ナ ン ス 業		3,949	3.4
そ の 他 事 業		24,796	△ 2.5
消 去		△ 765	—
営業収益計		64,693	△ 9.2

(次期の見通し)

連結の通期業績につきましては、昨年秋以降の急激な景気後退を受けて、国内企業の業績悪化、不動産市況及び個人消費の更なる低迷が見込まれるため、マンション販売などの不動産事業、百貨店業や輸入車販売などの流通事業及びトラック事業やタクシー事業などの運輸事業のほか、ホテル・旅行業などのレジャー・サービス事業など事業全般にわたり厳しい状況が続くことが見込まれ、運輸事業、流通事業及びレジャー事業などで減収となる見通しであります。当社グループでは収益性向上の施策を継続的に実施するとともに、燃料費・業務委託料等諸費用の削減に努めてまいりますので、現時点での平成22年3月期の連結業績につきましては、営業収益6,500億円(前期比2.3%減)、営業利益240億円(前期比0.9%減)、経常利益170億円(前期比10.8%減)、当期純利益120億円(前期比3.7%増)をそれぞれ見込んでおります。また、個別業績につきましては営業収益1,015億円(前期比0.8%増)、営業利益105億円(前期比11.8%減)、経常利益60億円(前期比33.8%減)、当期純利益75億円(前期比23.7%減)をそれぞれ見込んでおります。

この業績予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものでありますので、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当期末においては、総資産が前期末と比べて106億45百万円減少しました。これは、主として保有する上場株式の時価低迷に伴い投資有価証券が199億97百万円、売却及び減損などに伴い土地が59億16百万円、回収に伴い受取手形及び売掛金が50億47百万円、それぞれ減少したことなどによるものであります。また、負債は前期末と比べて56億1百万円減少しました。これは、主として支払いに伴い支払手形及び買掛金が121億46百万円減少となったほか、社債が全体で101億円減少したことなどによるものであります。

また、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ15億85百万円減少し、73億66百万円となりました。営業活動によるキャッシュ・フローは前期と比べて59億74百万円減の341億20百万円となり、投資活動によるキャッシュ・フローは前期と比べて130億28百万円増の△339億55百万円となり、財務活動によるキャッシュ・フローは前期と比べて69億27百万円減の△16億94百万円となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	18年3月期	19年3月期	20年3月期	21年3月期
自己資本比率(%)	16.3	16.4	16.0	15.8
時価ベースの自己資本比率(%)	31.6	25.8	23.3	21.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	17.4	15.8	17.6	20.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4.4	5.0	4.0	3.3

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により計算しております。
3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤の充実を念頭に、株主各位に対する継続的かつ安定的な利益配分を重要政策のひとつとして考えております。当社の主要事業である鉄軌道事業は、公共輸送機関として長期にわたって安定した業績を確保しつつ経営基盤の一層の強化に努めるとともに、安全対策の一層の充実、サービスの向上及び駅施設のバリアフリー化の推進などの設備投資を継続して実施しております。長期にわたる多額の設備投資計画を安定的に推進するため、これらの設備投資には可能な限り内部留保資金を充当してまいります。

この方針のもと、当期の配当金につきましては、今後も会社をとりまく経営環境は厳しい状況が予想されるため、当期

の業績と経営基盤強化のための内部留保を勘案いたしまして、期末配当を1株当たり2円とさせていただきたいと存じます。なお、次期につきましては、策定した諸施策を着実に実行して業績の安定をはかることにより、年間1株当たり4円(中間2円、期末2円)を実施する予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループは、様々な事業を展開しておりますが、特にグループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクは以下のとおりであります。当社グループはこれらのリスクを認識した上で、発生の抑制・回避及び発生した場合の対応に努めてまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、当資料の公開時点において判明したものであります。また、これらのリスクは当社グループのすべてのリスクを網羅したものではありませんのでご留意ください。

① 法的規制及び規制緩和について

当社グループは主要な事業の運営等に際し、主に次の法律などによる法的規制をそれぞれ受けております。

運輸事業……鉄道事業法、鉄道営業法、道路運送法、海上運送法など

不動産事業……宅地造成等規制法など

レジャー・サービス事業……旅行業法、国際観光ホテル整備法など

当社グループでは、関連法令等を遵守して事業運営を行っておりますが、これらの法的規制等が強化された場合や新たな法的規制が追加された場合には、これらの規制を遵守するために費用が増加する可能性があるほか、反対に規制が緩和された場合には、それぞれの事業で他企業との競争激化が進み、収支悪化が誘因される可能性があります。また、法令に違反した場合などに運輸事業における新規路線の開設認可や車両の使用停止処分など、グループ各事業の展開に影響を受ける可能性があります。

② 少子化問題について

名古屋を中心とする中部圏は、首都圏や関西圏と比し人口密度が希薄かつマイカー利用率が高いという地域性があり、沿線地域における少子化による就学者数自体の減少傾向と相まって、当社グループの鉄軌道事業及びバス事業等の輸送人員数は長期的な減少傾向が引き続き見込まれます。こうした経営環境の悪化に対しては、「駅集中管理システム」の全線導入及び駅施設のバリアフリー化整備など、輸送サービスの一層の向上を図るとともに省力化によるコスト低減に努めておりますが、輸送人員数の減少傾向が当社の見積りを上回る速度で進行した場合、運賃収入の減少が見込まれ、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 新中期経営計画について

当社グループでは、本年3月に平成21年度から平成23年度までの「名鉄グループ新・中期経営計画」を策定し、厳しい経営環境を乗り切れる強靱な経営体質を志向した諸施策を実行してまいります。この計画では、鉄軌道事業を中心に沿線関連事業の強化とグループ全体の経営資源の効率化をそれぞれ進めてまいります。具体的な数値目標として当期純利益150億円、有利子負債6,800億円を定めております。しかしながら、今後この中期経営計画の達成をめざすなかで、サービス業を主体とする当社グループにおいてはその成果は景気動向など外部環境の変化に影響され、期待した効果を生まない可能性や事業構造改善に係る費用及び損失を追加計上する可能性があります。

また、当社グループは鉄軌道事業等運輸事業を中心に継続的な設備投資を実施しているため、有利子負債の削減に努めながら、借入金、社債及びファイナンス・リース等により安定的かつ効率的に資金を調達しております。しかしながら、今後の金利変動及び当社の格付変更が行われた場合、資金調達コストが上昇し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 耐震等災害対策について

当社グループでは、名古屋を中心とする中部圏については当社グループの集積効果が最も高く、積極的な投資を行い、経営資源の効率化を図っておりますが、当地区の多くは中央防災会議により指定された「東海地震に係る地震防災対策強化地域」に含まれております。当社では「大規模地震対策特別措置法」に基づき、「防災情報集中監視システム」や「地震警報システム」を導入し、国の耐震省令に基づき高架橋やトンネル等の構造物の耐震補強工事を実施しております。また、地震防災応急計画を策

定し被害の軽減対策にも努めておりますが、今後の被害想定等の見直しにより耐震対策の強化に係る追加投資等の発生が見込まれる場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、鉄軌道事業、不動産事業など多種多様な事業を展開する当社グループは、多くの設備、コンピュータシステム等を保有しております。自然災害やテロ等不法行為による設備等の被害や様々な原因に基づく事故や運行遅延などについては、その発生を想定した対策を講じておりますが、想定を超える事故などが発生した場合には、安全かつ正確な鉄道運行継続に困難が生じるなど、事業運営に支障をきたす場合や、設備復旧及び振替輸送等に係る費用が発生するなど経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 不動産取引及び建設等受注工事の瑕疵について

当社グループでは、不動産分譲事業を行っているほか、事業用固定資産売却を行うことがあります。当該資産に隠れた土壌汚染等の瑕疵が存在する可能性を完全に否定することはできないと認識しております。売却後の当該資産に地中埋設物が存在した場合あるいは土壌が汚染されている事実が判明した場合などでは、当該売買契約を解除し土壌改良や損害賠償等を損失計上するほか、瑕疵担保責任に基づき買主に対して補償を行うことも想定され、これにより当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループでは、その他事業において設備工事やソフトウェア受注製作などを行っております。当該成果品の品質管理には万全を期しておりますが、当該成果品に欠陥や瑕疵が存在する可能性を完全に否定することはできないと認識しております。製造物責任賠償などにつながるような欠陥は、回収コストや修理コストを含む多額の費用発生や当社グループの信用低下により収益減少となり、経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 個人情報管理について

当社グループでは、定期券販売をはじめ、百貨店業やホテル業におけるポイントカード管理に伴う個人情報及び情報処理サービス業など各事業において顧客情報等の個人情報を保有しております。これらの個人情報の管理は、個人情報保護指針を制定し社内管理体制を整備し、その取扱は厳重に行っておりますが、今後犯罪等により外部流出し問題が発生した場合など、当社グループに対する損害賠償請求による費用の発生や、信用低下による輸送人員数や売上高の減少が見込まれ、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 当社の見込みを上回る経営環境の変化について

当社グループの主要な事業である運輸事業では、営業用車両及び船舶の燃料として軽油等を使用しておりますが、これらの購入価格は原油価格や為替レートの変動により大きく変動し、購入単価の上昇は経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、東海・北陸地区を基盤に輸送サービスを中心としたサービス産業であり、同地域の経済状況、消費動向及び人口動態の変化によって大きな影響を受けております。これらの経営環境の悪化が、今後当社グループの見込みを上回るペースになった場合、グループの売上高減少の要因となるなど経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 環境対策について

近年地球環境問題への関心が高まる中、当社グループでは平成18年4月に「名鉄グループ エコ・ビジョン」を策定するとともに、主として、トラック事業及びバス事業など運輸事業で低公害車やアイドリング・ストップ車の導入及びエコ・ドライブの推進など積極的な環境対策に取り組んでおります。将来の施策について多額の設備投資を計画しておりますが、今後当社グループの想定を上回る環境規制が求められた場合、資金及び設備投資計画の再検討が不可欠となり、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社160社及び関連会社36社で構成され、その営んでいる主要な事業内容及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

(1) 運輸事業

事業の内容	会社名
鉄軌道事業	当社、豊橋鉄道(株)※1
バス事業	名鉄バス(株)※1、岐阜乗合自動車(株)※1、名鉄観光バス(株)※1・5 宮城交通(株)※2
タクシー事業	名鉄交通(株)※1、名鉄西部交通(株)※1、名鉄東部交通(株)※1、石川交通(株)※1
トラック事業	名鉄運輸(株)※1・3、信州名鉄運輸(株)※1、四国名鉄運輸(株)※1
海運事業	太平洋フェリー(株)※1、伊勢湾フェリー(株)※2
航空事業	中日本航空(株)※1

(2) 不動産事業

事業の内容	会社名
不動産賃貸業	当社、(株)名鉄プロパティ※1、名鉄協商(株)※1
不動産分譲業	当社、名鉄不動産(株)※1

(3) レジャー・サービス事業

事業の内容	会社名
ホテル業	(株)名鉄グランドホテル※1、(株)岐阜グランドホテル※1、(株)名鉄犬山ホテル※1
観光施設(遊園地・ロープウェイ・スキー場等)の経営	当社、中央アルプス観光(株)※1、奥飛観光開発(株)※1、(株)名鉄インプレス※1、 (株)名鉄レストラン※1
旅行業	当社、名鉄観光サービス(株)※1
広告代理業	(株)電通名鉄コミュニケーションズ※2

(4) 流通事業

事業の内容	会社名
百貨店業	(株)名鉄百貨店※1、(株)金沢名鉄丸越百貨店※1
その他(物品販売等)	名鉄協商(株)※1、名鉄産業(株)※1、(株)名鉄アオト※1

(5) その他の事業

事業の内容	会社名
設備の保守・整備・工事	(株)メイエレクト※1、名鉄自動車整備(株)※1
情報処理業	(株)メイテツコム※1
建設業	矢作建設工業(株)※2・4
その他のサービス業 (経営情報サービス・ 保険代理業等)	(株)名鉄マネジメントサービス※1、名古屋エアケータリング(株)※1、 名鉄保険代行(株)※1

(注) 1. ※1 連結子会社

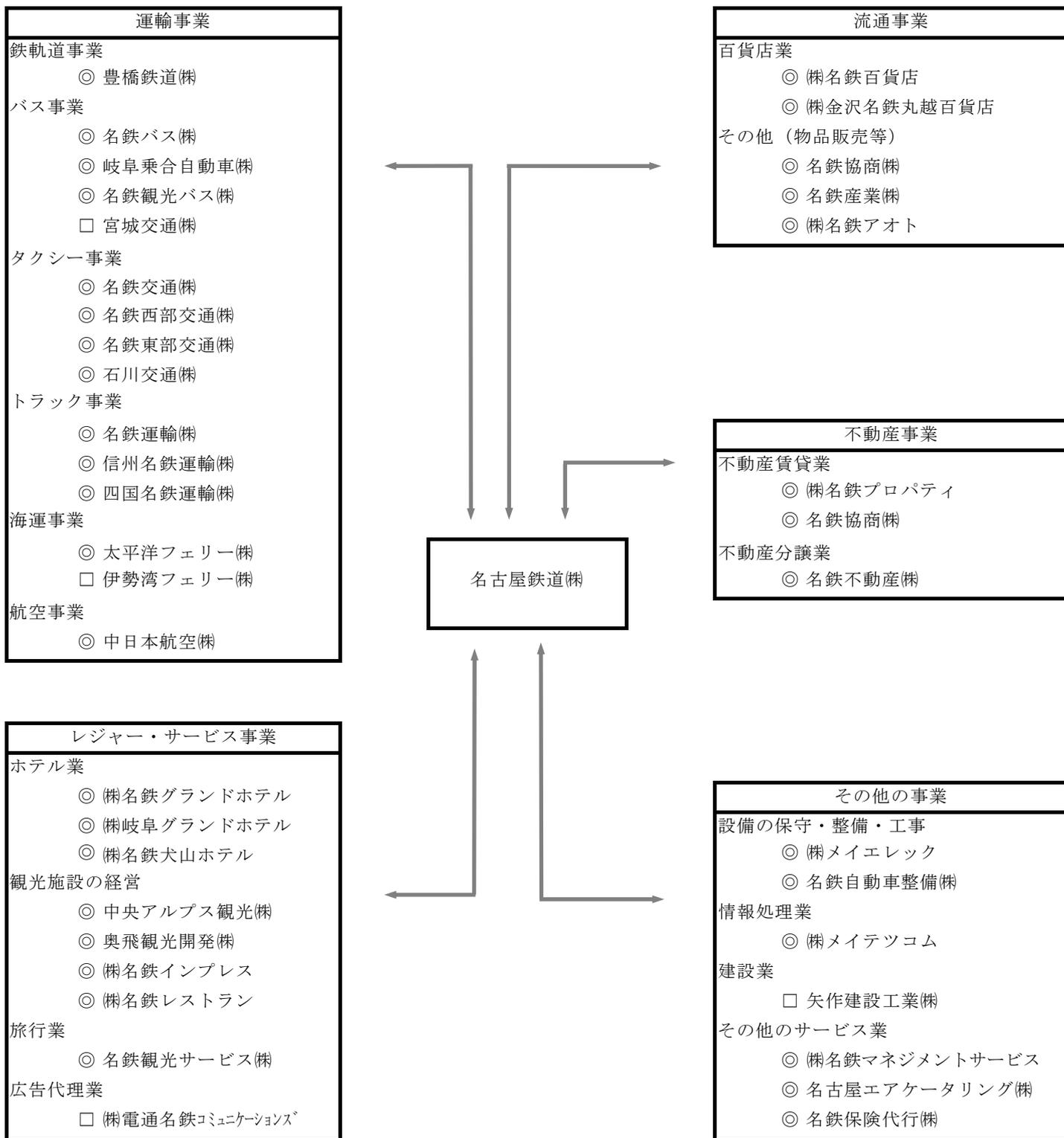
2. ※2 持分法適用関連会社

3. ※3 名古屋証券取引所市場第2部に株式上場しております。

4. ※4 東京証券取引所市場第1部に株式上場しております。

5. ※5 平成20年7月に連結子会社でありました名古屋観光日急(株)、名鉄西部観光バス(株)及び名鉄東部観光バス(株)の3社と合併しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1. ◎は連結子会社
2. □は持分法適用関連会社

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、平成17年度に「名鉄グループ経営ビジョン」を制定いたしました。この経営ビジョンでは、当社グループは、地域価値の向上に努め永く社会に貢献することを使命とし、豊かな生活を実現する事業を通じて地域から愛される「信頼のトップブランド」をめざします。この経営理念のもと「お客さま満足を高める全社体制の確立」、「競争に打ち勝つ経営力強化と新しい事業への挑戦」、「一人ひとりの資質向上とチャレンジできる風土づくり」及び「社会的責任の完遂」の4つの経営方針を策定いたしました。

本年3月には、この経営ビジョンに基づき平成21年度からの「名鉄グループ新・中期経営計画」において、「厳しい経営環境の中『危機感』を持ってグループの経営計画に取り組み重点事業を強化し『展望』を拓く」を基本方針に制定いたしました。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、中期経営計画（平成18年度～平成20年度）を推進しグループの企業価値・沿線価値の向上をめざしてまいりました。鉄道輸送人員数が微増で推移するなど一定の成果をあげることができましたが、急激な景気悪化による厳しい経営環境下で、同経営計画の数値目標は残念ながら達成できませんでした。このため、本年3月に公表しました平成21年度からの「名鉄グループ新・中期経営計画」においても、前計画に引き続いて危機感を持って経営改革に取り組む所存であります。具体的な連結ベースの数値目標としては、平成23年度における当期純利益150億円 有利子負債残高6,800億円をめざしてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

「名鉄グループ新・中期経営計画」では、以下の項目を重点テーマとし、厳しい経営環境を乗り越える強靱な経営体質をめざした諸施策を実行してまいります。

① 交通ネットワークの充実

ICカードの導入などを通して、名古屋都市圏におけるシームレスな交通ネットワークの形成を目指すとともに、地域との連携を強めて利用促進を図ります。

② 生活サービス・都市開発事業の強化

沿線を中心にグループの総合力を発揮して、買物や旅行及び健康増進などに関するサービスを向上させるとともに、名古屋駅前地区などにおける都市開発の推進に努めます。

③ グループ経営改革の推進

前・中期経営計画（平成18年度～平成20年度）に引き続き、グループの各事業について経営体制の見直しと効率化を推進して収益力の向上を図るとともに、グループ一体となった経営体制の強化と人材育成に注力してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

「名鉄グループ新・中期経営計画」の3つの重点テーマにおける具体的な諸施策は以下のとおりであります。

「交通ネットワークの充実」については、主として以下の施策を展開してまいります。

ICカードに関して当社鉄軌道事業と名鉄バスなどへの平成22年度導入をめざすとともに、名古屋市交通局等の他事業者との共通利用や沿線駅周辺の名鉄協会の運営する駐車場における利用や名鉄タクシーグループへの導入準備を進め、利用拡大と付加価値向上を図ってまいります。

高齢化や環境重視への対応として、当社鉄軌道事業における駅のバリアフリー化対象全駅（75駅）の施設整備を完了いたします。また、名鉄バスにおいて、国の目標値であるノンステップバス導入率30%をめざすほか、瀬戸線4000系通勤型車両やエコハイブリットバスの継続導入など省エネルギー車両（鉄道・バス）への更新も引き続き進めてまいります。

地域との連携強化として、沿線都市観光キャンペーンを展開するとともに、鉄道・バスを活用したインバウンドや着地

型観光向け観光旅行商品の企画、情報提供に積極的に対応するほか、行政や地元企業などと連携を強化し環境優位性のPRによるマイカーからの利用転換を促進してまいります。

将来の成長に向けた基盤整備として、当社常滑・河和線太田川駅付近、名古屋本線知立駅付近など高架化工事や、三河線知立・豊田市駅間における複線化を推進してまいります。

「生活サービス・都市開発事業の強化」については主として次の施策を展開してまいります。

沿線を中心とする生活サービスの向上のため、ICカード導入にあわせた電子マネー導入について鉄道沿線における加盟店開拓を積極的に展開しICカードの利便性向上を図るとともに、名鉄岐阜駅・鳴海駅など拠点駅に商業・サービス店舗を集約した商業施設開発を進めてまいります。このほか、南知多ビーチランドやリトルワールドなど沿線の体験型レジャー施設の充実や日帰りバスツアーの拡充などにより、健康や学びに対応する時間消費型サービスの充実に努めてまいります。

名古屋駅前地区などにおける都市開発の推進については、名古屋駅前地区において保有する賃貸ビルなどの建替えなど有効活用を図るとともに、名鉄名古屋駅と名鉄バスセンターの機能や流通事業・ホテル事業の方向性を改めて検討し駅周辺再開発に向けた準備も進めてまいります。

「グループ経営改革の推進」については、名古屋地区のタクシー事業再編など各事業の経営体制の見直しと効率化を推進し収益性の向上を図るとともに、当社本社社役職員による主要グループ会社への直接経営参加などを通じてグループ一体となった経営体制の強化と人材育成を進めてまいります。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,844	8,168
受取手形及び売掛金	61,475	56,427
短期貸付金	11,010	10,398
分譲土地建物	100,386	115,465
たな卸資産	14,566	—
商品及び製品	—	9,146
仕掛品	—	1,900
原材料及び貯蔵品	—	3,598
繰延税金資産	8,178	7,268
その他	10,921	12,326
貸倒引当金	△ 455	△ 652
流動資産合計	215,927	224,047
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	359,885	360,075
機械装置及び運搬具(純額)	66,934	64,815
土地	390,297	384,381
リース資産(純額)	—	3,171
建設仮勘定	20,280	31,389
その他(純額)	12,061	10,924
有形固定資産合計	849,459	854,759
無形固定資産		
のれん	798	612
リース資産	—	671
その他	13,445	13,188
無形固定資産合計	14,243	14,473
投資その他の資産		
投資有価証券	104,599	84,601
長期貸付金	2,440	491
繰延税金資産	13,221	12,599
その他	24,895	23,188
貸倒引当金	△ 1,528	△ 1,511
投資その他の資産合計	143,628	119,369
固定資産合計	1,007,331	988,601
繰延資産	36	—
資産合計	1,223,294	1,212,649

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	93,500	81,354
短期借入金	230,579	243,467
1年内償還予定の社債	30,100	29,537
リース債務	-	828
未払法人税等	4,056	3,679
繰延税金負債	14	16
従業員預り金	19,224	19,210
賞与引当金	6,299	5,809
整理損失引当金	802	-
商品券等引換引当金	1,823	1,959
その他	64,798	71,160
流動負債合計	451,200	457,023
固定負債		
社債	134,360	124,823
長期借入金	291,039	291,068
リース債務	-	3,387
繰延税金負債	9,014	5,822
再評価に係る繰延税金負債	59,642	63,560
退職給付引当金	31,260	30,326
役員退職慰労引当金	3,039	2,483
整理損失引当金	7,731	5,533
商品券等引換引当金	390	335
負ののれん	289	184
その他	23,688	21,505
固定負債合計	560,455	549,031
負債合計	1,011,655	1,006,054
純資産の部		
株主資本		
資本金	84,185	84,185
資本剰余金	18,428	18,428
利益剰余金	15,927	17,895
自己株式	△ 595	△ 671
株主資本合計	117,946	119,837
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,949	13,381
繰延ヘッジ損益	△ 0	△ 1
土地再評価差額金	52,966	57,850
為替換算調整勘定	△ 8	△ 42
評価・換算差額等合計	77,907	71,188
少数株主持分	15,785	15,568
純資産合計	211,638	206,594
負債純資産合計	1,223,294	1,212,649

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業収益	710,937	665,034
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	612,946	580,342
販売費及び一般管理費	65,761	60,468
営業費合計	678,708	640,811
営業利益	32,229	24,223
営業外収益		
受取利息	302	238
受取配当金	1,041	1,194
持分法による投資利益	2,210	1,348
雑収入	2,709	3,169
営業外収益合計	6,263	5,950
営業外費用		
支払利息	10,040	10,461
雑支出	557	657
営業外費用合計	10,597	11,118
経常利益	27,894	19,055
特別利益		
工事負担金等受入額	25,428	11,355
投資有価証券売却益	1,228	2,947
固定資産売却益	2,029	2,907
バス補助金	2,400	866
その他	2,430	1,903
特別利益合計	33,517	19,979
特別損失		
減損損失	5,438	5,021
固定資産売却損	1,699	2,149
固定資産除却損	1,233	857
退職給付制度改定損	4,890	437
整理損失引当金繰入額	5,499	85
割増退職金	219	65
分譲土地評価損	7,087	—
その他	6,840	3,929
特別損失合計	32,909	12,546
税金等調整前当期純利益	28,503	26,488
法人税、住民税及び事業税	6,571	5,007
法人税等調整額	9,892	9,583
法人税等合計	16,463	14,590
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△ 387	322
当期純利益	12,426	11,574

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	84,184	84,185
当期変動額		
新株の発行	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	84,185	84,185
資本剰余金		
前期末残高	18,435	18,428
当期変動額		
新株の発行	0	—
株式交換	△ 15	—
自己株式の処分	△ 15	△ 16
その他資本剰余金の負の残高の振替	23	16
当期変動額合計	△ 7	—
当期末残高	18,428	18,428
利益剰余金		
前期末残高	13,518	15,927
当期変動額		
剰余金の配当	△ 3,518	△ 3,519
当期純利益	12,426	11,574
その他資本剰余金の負の残高の振替	△ 23	△ 16
連結範囲の変動	88	—
連結子会社の決算期変更に伴う変動	△ 407	—
土地再評価差額金の取崩	△ 6,156	△ 6,070
当期変動額合計	2,409	1,967
当期末残高	15,927	17,895
自己株式		
前期末残高	△ 679	△ 595
当期変動額		
株式交換	145	—
自己株式の取得	△ 219	△ 178
自己株式の処分	157	102
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	△ 0	△ 0
当期変動額合計	84	△ 76
当期末残高	△ 595	△ 671

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	115,459	117,946
当期変動額		
新株の発行	1	—
株式交換	130	—
剰余金の配当	△ 3,518	△ 3,519
当期純利益	12,426	11,574
自己株式の取得	△ 219	△ 178
自己株式の処分	142	86
その他資本剰余金の負の残高の振替	—	—
連結範囲の変動	88	—
連結子会社の決算期変更に伴う変動	△ 407	—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	△ 0	△ 0
土地再評価差額金の取崩	△ 6,156	△ 6,070
当期変動額合計	2,486	1,891
当期末残高	117,946	119,837

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	38,764	24,949
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 13,815	△ 11,567
当期変動額合計	△ 13,815	△ 11,567
当期末残高	24,949	13,381
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△ 0	△ 0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 0	△ 0
当期変動額合計	△ 0	△ 0
当期末残高	△ 0	△ 1
土地再評価差額金		
前期末残高	47,841	52,966
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,125	4,883
当期変動額合計	5,125	4,883
当期末残高	52,966	57,850
為替換算調整勘定		
前期末残高	△ 36	△ 8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27	△ 34
当期変動額合計	27	△ 34
当期末残高	△ 8	△ 42
評価・換算差額合計		
前期末残高	86,569	77,907
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 8,662	△ 6,719
当期変動額合計	△ 8,662	△ 6,719
当期末残高	77,907	71,188
少数株主持分		
前期末残高	17,585	15,785
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 1,799	△ 216
当期変動額合計	△ 1,799	△ 216
当期末残高	15,785	15,568

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	219,613	211,638
当期変動額		
新株の発行	1	—
株式交換	130	—
剰余金の配当	△ 3,518	△ 3,519
当期純利益	12,426	11,574
自己株式の取得	△ 219	△ 178
自己株式の処分	142	86
その他資本剰余金の負の残高の振替	—	—
連結範囲の変動	88	—
連結子会社の決算期変更に伴う変動	△ 407	—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	△ 0	△ 0
土地再評価差額金の取崩	△ 6,156	△ 6,070
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 10,461	△ 6,935
当期変動額合計	△ 7,975	△ 5,043
当期末残高	211,638	206,594

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	28,503	26,488
減価償却費	39,030	40,534
減損損失	5,438	5,021
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 11,475	△ 633
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 60	△ 489
その他の引当金の増減額(△は減少)	4,298	△ 3,669
固定資産売却損益(△は益)	△ 329	△ 757
投資有価証券売却損益(△は益)	△ 1,174	△ 2,934
売上債権の増減額(△は増加)	2,848	5,715
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 14,136	△ 16,915
仕入債務の増減額(△は減少)	6,508	△ 4,357
利息及び配当金の受取額	1,581	1,710
利息の支払額	△ 9,973	△ 10,469
割増退職金の支払額	△ 219	△ 209
法人税等の支払額	△ 7,595	△ 5,557
その他	△ 3,149	643
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,095	34,120
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△ 72,820	△ 68,648
固定資産の売却による収入	5,416	10,139
投資有価証券の取得による支出	△ 1,068	△ 2,183
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,138	4,221
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による収入	1,097	1,922
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による支出	△ 52	△ 999
工事負担金等受入による収入	14,885	18,656
その他	2,420	2,937
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 46,983	△ 33,955
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△ 8,573	28,202
長期借入れによる収入	90,366	55,809
長期借入金の返済による支出	△ 88,749	△ 71,271
社債の発行による収入	44,768	19,833
社債の償還による支出	△ 28,810	△ 30,100
配当金の支払額	△ 3,509	△ 3,521
その他	△ 259	△ 648
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,233	△ 1,694
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 38	△ 54
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 1,694	△ 1,584
現金及び現金同等物の期首残高	10,136	8,952
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	510	—
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 1	△ 0
現金及び現金同等物の期末残高	8,952	7,366

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は152社であります。

当期において、新たに設立された岐阜バス自動車販売(株)の1社を連結の範囲に含めております。一方、名鉄運輸商事(株)、名鉄クレハ観光バス(株)、名鉄ハワイ、パノラマトランスポート、名鉄カーゴサービス(株)の5社は清算終了により消滅しております。また、名鉄観光バス(株)は平成20年7月1日に連結子会社でありました名古屋観光日急(株)、名鉄西部観光バス(株)、名鉄東部観光バス(株)の3社と合併いたしました。このほか(株)ケイビーエスオートについては会社解散を決定したことにより、資産及び負債の処理が進み、連結財務諸表へ与える影響に重要性がなくなり、今後もこの状態が続くものと判断し連結範囲から除外しております。なお、除外した会社の連結範囲除外までの損益計算書については連結しております。

非連結子会社は8社で、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社は(株)名古屋商工会館1社であります。

持分法適用の関連会社は16社で、主要な会社は伊勢湾フェリー(株)、矢作建設工業(株)、宮城交通(株)、(株)電通名鉄コミュニケーションズであります。

なお、(株)パレ及び福井鉄道(株)については、保有株式の譲渡により関連会社でなくなりましたため、持分法の適用範囲から除外しております。

また、非連結子会社7社及び関連会社20社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響がいずれも軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

決算日が連結決算日(3月31日)と異なる連結子会社は12月末日決算会社(7社)、及び2月末日決算会社(13社)であり、各社の決算日に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、当期から、2月末日決算会社1社は決算日を3月末日に変更しております。また、当該連結子会社については、決算期変更により当期においては13ヶ月間の財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券： 満期保有目的の債券・・・償却原価法

 その他有価証券

 時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

 時価のないもの・・・主として移動平均法に基づく原価法

デ リ バ テ ィ ブ： 時価法

分 譲 土 地 建 物： 個別法に基づく原価法

 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

商品及び製品、仕掛品、

原 材 料 及 び 貯 蔵 品： 主として総平均法に基づく原価法

 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

○当社

鉄軌道事業の車両：定率法

その他の有形固定資産：定額法

ただし、構築物のうち鉄軌道事業の取替資産は取替法。

○連結子会社：定率法

なお、一部の連結子会社の有形固定資産は定額法。

また、当社及び一部の連結子会社については、取得価額10万円以上20万円未満の資産について3年間で均等償却する方法。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物：2～60年

機械装置及び運搬具：2～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）：定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間によっております。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産：

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産：

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(3) 工事負担金等の会計処理

当社及び一部の連結子会社は、鉄軌道事業における高架化工事や踏切道拡幅工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けており、これらの工事負担金等により固定資産を取得した場合には取得原価の総額を固定資産に計上しております。

なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上しております。

(4) 重要な引当金の計上方法

①貸倒引当金：

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金：

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

③退職給付引当金：

従業員の退職時に支給する退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、当社及び連結子会社1社がその一部につき保有株式による退職給付信託を設定し、他の残額については、公開会社である名鉄運輸(株)及びその連結子会社12社と、平成16年2月まで公開会社であった(株)名鉄百貨店及びその連結子会社3社については15年による按分額を、それ以外の連結会社については10年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年～10年）による定額法（一部の連結子会社は定率法）により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年～10年）による定額法（一部の連結子会社は定率法）により按分した額を、それぞれ発生翌期から（一部の連結子会社は発生した期から）費用処理しております。

（追加情報）

当期において、一部の連結子会社では退職一時金制度から中小企業退職金共済制度等へ移行するなどの変更を行っております。これらの移行に伴い、「企業会計基準適用指針第1号 退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準委員会 平成14年1月31日）を適用しております。なお、これらの移行に伴い発生した利益14百万円を特別利益に、

損失169百万円を特別損失にそれぞれ計上しております。

④ 役員退職慰労引当金：

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

⑤ 整理損失引当金：

連結会社等の事業整理等に伴い今後発生する損失に備えるため、当期末における損失負担見込額を計上しております。

⑥ 商品券等引換引当金：

一部の連結子会社においては、負債計上を中止した商品券等が回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、決算日の直物為替相場による円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理：消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。なお、金額に重要性がない場合は発生時に一時償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(リース取引に関する会計基準等)

当期から、「企業会計基準第13号 リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月30日改正(企業会計審議会第一部会 平成5年6月17日))及び「企業会計基準適用指針第16号 リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月30日改正(日本公認会計士協会会計制度委員会 平成6年1月18日))を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

当期から、「実務対応報告第18号 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日)を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

(受託工事に係る事務費収入等の計上区分)

当社では、受託工事に係る事務費収入等は、従来特別利益に計上しておりましたが、当期から「受託工事事務費戻入」として営業外収益に計上する方法に変更しております。これは、金融商品取引法に基づく開示書類へのXBR L導入など、連結財務諸表の比較可能性の向上が求められている状況に鑑み、これらの収入の損益区分について検討を行った結果、これらの収入が毎期経常的に発生しており、今後も継続して発生することが見込まれることから、より適切に表示するため変更を行うものであります。

この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、営業外収益、経常利益が687百万円それぞれ増加し、特別利益が同額減少しておりますが、税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(バス運行補助金収入の計上方法の変更)

路線バス事業を営む一部の連結子会社では、バス運行補助金収入について、従来当該補助金の入金確定額を特別利益に計上しておりましたが、当期から会計期間に対応した発生額を営業収益に含めて計上する方法に変更しております。

この変更は、従来補助の対象を赤字事業者のみとするなど運行事業者単位であったものが、路線単位の収支で判断する補助金制度へ変更されて以降、実務上営業収益を補填する性格がより明確になってきたこと、過疎化の進行や少子高齢化に伴う利用人員の減少などの外部環境の変化に伴い、地方自治体などからのバス路線維持の要請が増し、収受する補助金について委託金的要素が強くなり、補助金額を見積もりやすくなってきたことなどにより、損益区分をより適正に表示するために行ったものであります。この変更に伴い当期に係るバス運行補助金収入を営業収益に計上し、前期に係るバス運行補助金収入を特別利益の「バス補助金」に計上しております。

この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、営業収益、営業利益、経常利益はそれぞれ2,250百万円増加し、税金等調整前当期純利益は788百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(8) 表示方法の変更

(連結貸借対照表)

「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前期において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当期から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前期の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ9,264百万円、1,573百万円、3,727百万円であります。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

1. 連結貸借対照表関係

	前	期	末	当	期	末
(1) 有形固定資産の減価償却累計額			558,388			570,012
(2) 鉄軌道事業固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額			130,479			129,974
(3) 担保に供している資産の額			303,142			294,641
(4) 保証債務額			2,926			2,579

(5) 土地再評価法の適用

当社、連結子会社9社及び持分法適用関連会社1社において、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき事業用土地の再評価を行っております。なお、従来事業用土地の再評価を行ってございました関連会社1社については、当期において保有株式の譲渡により関連会社でなくなりましたため、持分法の適用範囲から除外しております。

当社及び連結子会社の評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した後、親会社の持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

また、持分法適用関連会社の評価差額の当社持分相当額については、当該差額に係る税金相当額を控除した金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。

・再評価の方法

主として、土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行う算出方法を原則として、一部の土地については同条第4号に定める算出方法によっております。

・再評価を行った連結会社及び年月日

当社、豊橋鉄道(株)、岐阜乗合自動車(株)、名鉄運輸(株)、名鉄不動産(株)、名鉄ビルディング管理(株)	…………平成14年3月31日
株名鉄百貨店	…………平成14年2月28日
石川交通(株)	…………平成13年12月31日
株金沢名鉄丸越百貨店	…………平成13年2月28日
名鉄協商(株)	…………平成12年3月31日

・同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額との差額

前	期	当	期
	35,735百万円		20,069百万円

2. 連結損益計算書関係

(1) 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が運輸業等営業費及び売上原価に含まれております。

前	期	当	期
	840百万円		2,211百万円

(2) 販売費及び一般管理費の主要な項目及び金額

前	期	当	期
人件費	33,437百万円		31,223百万円
減価償却費	4,075百万円		3,919百万円
諸税	1,907百万円		1,801百万円
賃借料	3,781百万円		2,703百万円
広告宣伝費	4,575百万円		3,613百万円
のれんの償却額	493百万円		193百万円

(3) 引当金繰入額

前	期	当	期
退職給付費用	13,338百万円		8,049百万円
賞与引当金繰入額	6,331百万円		5,809百万円
役員退職慰労引当金繰入額	2,137百万円		571百万円
貸倒引当金繰入額	246百万円		433百万円
整理損失引当金繰入額	5,499百万円		85百万円
商品券等引換引当金繰入額	2,803百万円		80百万円

(4) 減損損失

前 期 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

①減損損失を計上した主な資産グループ

用途	種類	場所
トラック営業所施設	土地、建物及び構築物ほか	福岡県糟屋郡宇美町ほか
バス営業所等施設	土地、建物及び構築物ほか	岐阜市ほか
テーマパーク等観光施設	土地、建物及び構築物ほか	愛知県犬山市ほか
テナントビル等賃貸用資産	土地、建物及び構築物ほか	岐阜市ほか
遊休資産	土地、建物及び構築物ほか	名古屋市名東区ほか

②減損損失を認識するに至った経緯

土地の帳簿価額に対する時価の著しい下落や、営業損益が悪化し短期的な業績回復を見込むことができないこと、また事業計画の変更等により減損損失を認識しております。

③減損損失の主な固定資産の種類と減損損失の金額

建物及び構築物	2,358 百万円
土地	1,733 百万円
有形固定資産その他	421 百万円
ファイナンス・リースによる資産	713 百万円
無形固定資産	211 百万円
合計	5,438 百万円

④資産のグルーピングの方法

賃貸用不動産については賃貸物件ごとに、商業施設については主として店舗・事業所ごとに、それ以外の事業の資産についても管理会計上の区分に従いそれぞれグルーピングを行っております。

⑤回収可能価額の算定方法

資産グループ毎の回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額または路線価による相続税評価額あるいは固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。

また使用価値については、将来キャッシュ・フローを主として加重平均資本コスト(WACC)4.0%で割り引いて算定しております。

当 期 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)

①減損損失を計上した主な資産グループ

用途	種類	場所
テーマパーク等観光施設	土地、建物及び構築物ほか	愛知県犬山市ほか
トラック営業所施設	土地、建物及び構築物ほか	札幌市白石区ほか
土地等賃貸用資産	土地ほか	名古屋市緑区ほか
タクシー営業所施設	土地、建物及び構築物ほか	愛知県西尾市ほか
遊休資産	土地ほか	岐阜県羽島市ほか

②減損損失を認識するに至った経緯

土地の帳簿価額に対する時価の著しい下落や、営業損益が悪化し短期的な業績回復を見込むことができないこと、また事業計画の変更等により減損損失を認識しております。

③減損損失の主な固定資産の種類と減損損失の金額

土地	3,577 百万円
建物及び構築物	936 百万円
有形固定資産その他ほか	507 百万円
合計	5,021 百万円

④資産のグルーピングの方法

賃貸用不動産については賃貸物件ごとに、商業施設については主として店舗・事業所ごとに、それ以外の事業の資産についても管理会計上の区分に従いそれぞれグルーピングを行っております。

⑤回収可能価額の算定方法

資産グループ毎の回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額または路線価による相続税評価額あるいは固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。

また使用価値については、将来キャッシュ・フローを主として加重平均資本コスト(WACC)4.0%で割り引いて算定しております。

3. 連結株主資本等変動計算書関係

前 期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式(株)	881,579,209	2,808	—	881,582,017

※1 増加数は、新株予約権付社債の新株予約権の行使による増加2,808株であります。

(2) 自己株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式(株)	1,893,595	647,567	830,809	1,710,353

※2 増加数の主な内訳は、単元未満株式の買取による増加646,534株であります。

※3 減少数は、単元未満株式の買増請求による減少430,909株及び株式交換による減少399,900株であります。

(3) 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,759	2.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	1,759	2.00	平成19年9月30日	平成19年12月11日

②基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,759	利益剰余金	2.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当 期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式(株)	881,582,017	—	—	881,582,017

(2) 自己株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式(株)	1,710,353	604,232	290,137	2,024,448

※2 増加数の主な内訳は、単元未満株式の買取による増加602,492株であります。

※3 減少数の内訳は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

(3) 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,759	2.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月12日 取締役会	普通株式	1,759	2.00	平成20年9月30日	平成20年12月9日

②基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,759	利益剰余金	2.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日

4. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係

	前	期	末	当	期	末
現金及び預金勘定			9,844百万円			8,168百万円
有価証券勘定			2百万円			2百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等			△894百万円			△803百万円
現金及び現金同等物			8,952百万円			7,366百万円

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前 期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	運輸事業	不動産事業	レジャー・サービス事業	流通事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
I. 営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	332,613	91,968	64,832	176,626	44,897	710,937	—	710,937
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	3,276	8,366	1,175	12,759	26,325	51,902	(51,902)	—
計	335,889	100,334	66,007	189,385	71,223	762,840	(51,902)	710,937
営業費用	322,622	85,784	65,432	189,991	66,344	730,175	(51,467)	678,708
営業利益又は営業損失(△)	13,266	14,549	575	△605	4,879	32,665	(435)	32,229
II. 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	649,484	337,035	62,536	68,487	67,189	1,184,734	38,560	1,223,294
減価償却費	27,243	4,584	2,271	2,520	3,218	39,838	(807)	39,030
減損損失	2,403	1,356	992	528	156	5,438	—	5,438
資本的支出	53,844	7,994	3,004	5,353	6,055	76,252	—	76,252

当 期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	運輸事業	不動産事業	レジャー・サービス事業	流通事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
I. 営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	322,013	83,329	61,780	154,144	43,767	665,034	—	665,034
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	2,872	5,504	1,077	13,560	20,926	43,941	(43,941)	—
計	324,885	88,834	62,857	167,704	64,693	708,975	(43,941)	665,034
営業費用	310,354	82,556	63,087	167,531	61,433	684,963	(44,151)	640,811
営業利益又は営業損失(△)	14,530	6,277	△229	173	3,260	24,012	210	24,223
II. 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	659,429	345,523	59,460	61,633	66,239	1,192,286	20,362	1,212,649
減価償却費	28,213	4,988	2,088	2,448	3,631	41,370	(835)	40,534
減損損失	1,688	1,249	1,558	399	125	5,021	—	5,021
資本的支出	40,519	4,791	2,655	2,083	4,957	55,006	—	55,006

(注) 1. 事業区分は日本標準産業分類をベースにした区分によっております。

2. 各事業の主要な内容

- (1) 運輸事業……………鉄道、乗合・貸切バス、タクシー、トラック、海運等
- (2) 不動産事業……………不動産の分譲・賃貸
- (3) レジャー・サービス事業…ホテル・レストラン・観光施設の経営、旅行業
- (4) 流通事業……………百貨店業、石油製品等の販売、商品販売
- (5) その他の事業……………設備の保守・整備、建設、ビル管理メンテナンス業、保険代理店業等

3. 前期における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は67,577百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金・預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

4. 当期における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は51,753百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金・預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。
5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、バス運行補助金収入について、従来補助金の入金確定額を特別利益に計上しておりましたが、当期より会計期間に対応した発生額を営業収益に含めて計上する方法に変更しております。これにより、従来の方法に比較して、当期の営業収益及び営業利益が、「運輸事業」で2,250百万円増加しております。

(2) 所在地別セグメント情報

前期及び当期は、全セグメント営業収益の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

前期及び当期は、海外売上高が連結営業収益の10%未満のため海外売上高の記載を省略しております。

6. 1株当たり情報

	前	期	当	期
(1) 1株当たり純資産額		222.59円		217.18円
(2) 1株当たり当期純利益		14.13円		13.16円
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		13.31円		12.39円

※算定上の基礎

	前	期	当	期
(1) 1株当たり純資産額				
連結貸借対照表の純資産の部の合計額		211,638百万円		206,594百万円
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る当期末の純資産額との差額		15,785百万円		15,568百万円
(うち少数株主持分)		15,785百万円		15,568百万円
普通株式に係る純資産額		195,853百万円		191,026百万円
普通株式の発行済株式数		881,582,017株		881,582,017株
普通株式の自己株式数		1,710,353株		2,024,448株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数		879,871,664株		879,557,569株
(2) 1株当たり当期純利益				
当期純利益		12,426百万円		11,574百万円
普通株式に係る当期純利益		12,426百万円		11,574百万円
普通株式の期中平均株式数		879,612,330株		879,748,342株
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益				
当期純利益調整額		—		—
(うち支払利息(税額相当額控除後))		—		—
普通株式増加数		54,102,559株		54,101,123株
(うち新株予約権付社債)		54,102,559株		54,101,123株

7. 重要な後発事象

該当事項はありません。

(開示の省略について)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,686	935
未収運賃	732	759
未収金	5,877	6,067
未収収益	750	518
短期貸付金	5,391	5,459
分譲土地建物	19,813	20,515
貯蔵品	1,477	1,480
前払費用	213	214
繰延税金資産	5,094	3,590
その他の流動資産	1,714	1,478
貸倒引当金	△2,061	△2,064
流動資産合計	40,690	38,954
固定資産		
鉄軌道事業固定資産	409,977	414,127
開発事業固定資産	179,053	168,411
各事業関連固定資産	6,946	6,712
建設仮勘定	19,234	27,945
投資その他の資産		
関係会社株式	109,418	101,340
投資有価証券	66,728	51,684
出資金	5	5
長期貸付金	2,166	211
長期前払費用	127	32
前払年金費用	806	507
その他の投資等	5,643	5,237
投資評価引当金	△6,413	—
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	178,475	159,011
固定資産合計	793,687	776,208
資産合計	834,377	815,162

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	98,171	99,103
1年以内償還社債	30,000	29,487
未払金	33,171	24,260
未払費用	2,764	3,183
未払消費税等	—	1,496
未払法人税等	293	228
預り連絡運賃	840	877
預り金	783	738
前受運賃	3,240	3,418
前受金	18,862	25,189
前受収益	571	519
賞与引当金	1,665	1,648
その他の流動負債	17,766	17,799
流動負債合計	208,130	207,950
固定負債		
社債	134,260	124,773
長期借入金	232,541	226,957
繰延税金負債	5,739	2,104
再評価に係る繰延税金負債	51,850	55,854
退職給付引当金	395	1,430
役員退職慰労引当金	599	449
整理損失引当金	6,979	5,500
債務保証損失引当金	4,251	4,625
預り保証金	10,487	9,899
その他の固定負債	662	707
固定負債合計	447,767	432,301
負債合計	655,898	640,251
純資産の部		
株主資本		
資本金	84,185	84,185
資本剰余金		
資本準備金	16,673	16,673
資本剰余金合計	16,673	16,673
利益剰余金		
利益準備金	1,220	1,572
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,862	5,090
利益剰余金合計	6,083	6,663
自己株式	△577	△653
株主資本合計	106,363	106,868
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,497	12,062
土地再評価差額金	50,617	55,980
評価・換算差額等合計	72,115	68,042
純資産合計	178,478	174,910
負債純資産合計	834,377	815,162

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
鉄軌道事業		
営業収益	87,573	86,634
営業費	76,896	77,510
営業利益	10,676	9,123
開発事業		
営業収益	18,336	14,078
営業費	12,232	11,293
営業利益	6,103	2,785
全事業営業利益	16,779	11,908
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,687	3,421
その他の収益	974	1,642
営業外収益合計	3,662	5,063
営業外費用		
支払利息	7,458	7,693
その他の費用	315	218
営業外費用合計	7,773	7,911
経常利益	12,668	9,060
特別利益		
工事負担金等受入額	24,831	10,047
関係会社株式売却益	640	2,223
投資有価証券売却益	6	1,345
その他の特別利益	3,260	1,263
特別利益合計	28,738	14,879
特別損失		
減損損失	1,137	2,171
固定資産売却損	509	1,915
子会社等関連損失	10,453	861
分譲土地評価損	6,917	—
その他の特別損失	5,402	1,127
特別損失合計	24,419	6,075
税引前当期純利益	16,988	17,864
法人税、住民税及び事業税	62	62
法人税等調整額	8,299	7,972
法人税等合計	8,361	8,034
当期純利益	8,626	9,829

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	84,184	84,185
当期変動額		
新株の発行	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	84,185	84,185
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	16,672	16,673
当期変動額		
新株の発行	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	16,673	16,673
その他資本剰余金		
前期末残高	8	—
当期変動額		
株式交換	△15	—
自己株式の処分	△15	△16
その他資本剰余金の負の残高の振替	23	16
当期変動額合計	△8	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	16,680	16,673
当期変動額		
新株の発行	0	—
株式交換	△15	—
自己株式の処分	△15	△16
その他資本剰余金の負の残高の振替	23	16
当期変動額合計	△7	—
当期末残高	16,673	16,673
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	869	1,220
当期変動額		
剰余金の配当	351	351
当期変動額合計	351	351
当期末残高	1,220	1,572
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,998	4,862
当期変動額		
剰余金の配当	△3,870	△3,871
当期純利益	8,626	9,829
土地再評価差額金の取崩	△4,868	△5,712
その他資本剰余金の負の残高の振替	△23	△16
当期変動額合計	△136	228
当期末残高	4,862	5,090

(単位:百万円)

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	5,867	6,083
当期変動額		
剰余金の配当	△3,518	△3,519
当期純利益	8,626	9,829
土地再評価差額金の取崩	△4,868	△5,712
その他資本剰余金の負の残高の振替	△23	△16
当期変動額合計	215	580
当期末残高	6,083	6,663
自己株式		
前期末残高	△662	△577
当期変動額		
株式交換	145	—
自己株式の取得	△219	△178
自己株式の処分	157	102
当期変動額合計	84	△75
当期末残高	△577	△653
株主資本合計		
前期末残高	106,070	106,363
当期変動額		
新株の発行	1	—
株式交換	130	—
剰余金の配当	△3,518	△3,519
当期純利益	8,626	9,829
自己株式の取得	△219	△178
自己株式の処分	142	86
土地再評価差額金の取崩	△4,868	△5,712
その他資本剰余金の負の残高の振替	—	—
当期変動額合計	293	504
当期末残高	106,363	106,868
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	33,255	21,497
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,757	△9,435
当期変動額合計	△11,757	△9,435
当期末残高	21,497	12,062
土地再評価差額金		
前期末残高	46,462	50,617
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,154	5,363
当期変動額合計	4,154	5,363
当期末残高	50,617	55,980
評価・換算差額等合計		
前期末残高	79,717	72,115
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,602	△4,072
当期変動額合計	△7,602	△4,072
当期末残高	72,115	68,042

(単位:百万円)

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	185,788	178,478
当期変動額		
新株の発行	1	—
株式交換	130	—
剰余金の配当	△3,518	△3,519
当期純利益	8,626	9,829
自己株式の取得	△219	△178
自己株式の処分	142	86
土地再評価差額金の取崩	△4,868	△5,712
その他資本剰余金の負の残高の振替	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,602	△4,072
当期変動額合計	△7,309	△3,567
当期末残高	178,478	174,910

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6 その他

役員の異動

記載が可能になり次第開示いたします。

平成21年3月期 決算参考資料

(連結業績関係)

①連結業績

科 目	前 期	当 期	増 減 金 額	増 減 率
	百万円	百万円	百万円	%
営 業 収 益	710,937	665,034	△ 45,903	△ 6.5
営 業 費 用	678,708	640,811	△ 37,896	
営 業 利 益	32,229	24,223	△ 8,006	△ 24.8
営 業 外 収 益	6,263	5,950	△ 312	
営 業 外 費 用	10,597	11,118	520	
経 常 利 益	27,894	19,055	△ 8,839	△ 31.7
特 別 利 益	33,517	19,979	△ 13,537	
特 別 損 失	32,909	12,546	△ 20,362	
税金等調整前当期純利益	28,503	26,488	△ 2,014	
法人税、住民税及び事業税	6,571	5,007	△ 1,563	
法人税等調整額	9,892	9,583	△ 308	
少数株主損益	△ 387	322	709	
当 期 純 利 益	12,426	11,574	△ 851	△ 6.9

②連結業績の推移

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	純資産	連 結 子 会 社 数
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	社
10年3月期	371,019	14,962	1,712	△ 1,579	158,648	127
11年3月期	603,877	15,353	△ 37	△ 22,974	121,748	188
12年3月期	850,922	24,231	11,286	1,730	109,823	248
13年3月期	814,865	25,871	15,556	3,465	107,344	240
14年3月期	803,814	26,804	19,194	231	177,398	232
15年3月期	798,926	31,696	23,870	△ 47,385	127,862	226
16年3月期	783,548	35,571	27,720	20,914	175,675	207
17年3月期	790,828	37,955	28,543	△ 5,859	157,313	186
18年3月期	740,276	38,950	31,141	13,219	201,990	170
19年3月期	696,927	35,089	30,118	12,865	219,613	165
20年3月期	710,937	32,229	27,894	12,426	211,638	160
21年3月期	665,034	24,223	19,055	11,574	206,594	152

③事業セグメント別営業成績

		運 輸	不 動 産	レ シ ャ ー	流 通	そ の 他	計	消 去 ・ 全 社	連 結
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	営業収益	324,885	88,834	62,857	167,704	64,693	708,975	(43,941)	665,034
	営業費用	310,354	82,556	63,087	167,531	61,433	684,963	(44,151)	640,811
	営業損益	14,530	6,277	△ 229	173	3,260	24,012	210	24,223
20年3月期	営業収益	335,889	100,334	66,007	189,385	71,223	762,840	(51,902)	710,937
	営業費用	322,622	85,784	65,432	189,991	66,344	730,175	(51,467)	678,708
	営業損益	13,266	14,549	575	△ 605	4,879	32,665	(435)	32,229
差 額	営業収益	△ 11,004	△ 11,500	△ 3,149	△ 21,680	△ 6,529	△ 53,864	7,961	△ 45,903
	増減率(%)	△ 3.3	△ 11.5	△ 4.8	△ 11.4	△ 9.2	△ 7.1	-	△ 6.5
	営業費用	△ 12,267	△ 3,228	△ 2,345	△ 22,459	△ 4,910	△ 45,212	7,315	△ 37,896
	営業損益	1,263	△ 8,272	△ 804	779	△ 1,618	△ 8,652	645	△ 8,006
	増減率(%)	9.5	△ 56.9	-	-	△ 33.2	△ 26.5	-	△ 24.8

(個別業績関係)

①個別業績

科目	前 期	当 期	増減金額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
鉄軌道事業 営業収益	87,573	86,634	△ 938	△ 1.1
営業利益	10,676	9,123	△ 1,552	△ 14.5
開発事業 営業収益	18,336	14,078	△ 4,258	△ 23.2
営業利益	6,103	2,785	△ 3,318	△ 54.4
全事業 営業収益	105,909	100,712	△ 5,196	△ 4.9
営業利益	16,779	11,908	△ 4,871	△ 29.0
営業外収益	3,662	5,063	1,401	
営業外費用	7,773	7,911	137	
経常利益	12,668	9,060	△ 3,607	△ 28.5
特別利益	28,738	14,879	△ 13,859	
特別損失	24,419	6,075	△ 18,343	
税引前当期純利益	16,988	17,864	875	5.2
法人税、住民税及び事業税	62	62	△ 0	
法人税等調整額	8,299	7,972	△ 326	
当期純利益	8,626	9,829	1,202	13.9

②個別業績の推移

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	109,265	18,381	12,736	2,040
18年3月期	104,964	21,520	17,333	7,508
19年3月期	104,410	19,467	15,595	7,636
20年3月期	105,909	16,779	12,668	8,626
21年3月期	100,712	11,908	9,060	9,829

③鉄軌道事業 旅客収入及び輸送人員

科目	前 期	当 期	増減率
	百万円	百万円	%
旅客収入			
定期外	48,267	47,278	△ 2.0
定期	33,984	34,210	0.7
計	82,252	81,488	△ 0.9
	千人	千人	%
輸送人員			
定期外	124,353	124,416	0.1
定期	220,975	222,821	0.8
計	345,328	347,237	0.6

(注) 定期外旅客収入には特別車両料金を含んでおります。